

平成 28 年度事業計画及び収支予算書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

VI. 平成 28 年度事業計画	133
1、 平成 28 年度の基本方針	134
2、 平成 28 年度事業計画	136
3、 特定調査研究事業	140
「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」	
VII. 平成 28 年度 会計収支予算書	143

2、平成 28 年度事業計画

(1) Japan Color 認証制度事業

- 1) Japan Color 認証制度の広報活動をさらに徹底させ、認証取得数の拡大を図る。
- 2) デジタル印刷認証制度創設のための検討を開始する。

(2) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会再編成後の更なる活動の活性化とともに、共通課題の提起と解決のための方策を明示し、内外へ発信する。
- 2) 平成 27 年度の特定期調査研究事業については、前年度に引続き「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」をテーマに掲げ最終的な戦略策定を目標に実施する。
- 3) 技術委員会、部会を通じて「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究」の成果を踏まえた環境対応機器の普及・促進のための検討を行う。
- 4) 技術委員会、部会を通じて「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究」、「機能安全に関する調査研究」、「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究」、「印刷産業機械の保守サービス制度に関する調査研究」を継続して行うとともに、会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。
- 5) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(3) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print 会議への参加を行うなど、海外の印刷産業関連団体との相互交流を積極的に行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。
- 3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

(4) 統計の収集及び提供

- 1) 基本統計の整備及び分析を行う。
 - ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
 - ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。
- 2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。
 - ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
 - ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。
- 3) 国内外の需要動向の分析を行う。
 - ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。
- 4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向を把握し、分析する。

(5) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

- 1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。
- 2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(6) 関係機関・団体との交流

- 1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

(7) 標準化の推進

- 1) ISO/TC130 国内審議団体である「特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。
- 2) 「標準化委員会」において、「ISO/TC130 国内審議委員会」におけるWG2（製版データ交換）、WG3（工程管理・品質管理）、WG4（メディ

アと材料)、WG5(安全と人間工学)、WG12(後工程)、WG13(認証)、及び、JWG14(印刷品質測定方法)を中心に、標準化の推進支援業務を行う。

- 3) 「一般社団法人 日本機械工業連合会 機械安全標準化特別委員会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつIEC/TC44部会、IEC62046WG、JIS B9704-2 原案作成委員会の国内審議委員会活動を支援する。

(8) 展示会、講習会等

- 1) IGAS 開催ための新推進体制を構築する。
- 2) 2018 年に開催予定の「IGAS2018」の成功に向けて展示会事業の事業体制の見直しと刷新を行い、展示会の企画、準備に注力する。

(9) PL(製造物責任法)について

- 1) PL 警告表示ラベルを頒布する。
- 2) 会員への団体 PL 保険の加入案内及び申込み受け等の業務を行う。

(10) その他の事業について

- 1) 「生産性向上設備投資促進税制」、「地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金」等の、国の施策を積極的に推進し、証明書発行業務を行う。また、その他政府施策等に関する業務を積極的に推進する。
- 2) 平成 29 年に創立 80 周年を迎えるため、平成 29 年度に記念行事を実施するに際して、記念事業実行委員会を設けて、「表彰」「祝賀会」「創立 80 周年記念誌」の準備を開始する。
- 3) 広報出版活動を行う。
 - ① 定期刊行誌「JPMA レポート」の内容充実を図り、年間 6 回発行する。
 - ② 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
 - ③ インターネットホームページの内容充実を図り、国内外への広報活動を行う。
 - ④ 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。
- 4) 政府に対する要請並びに協力を行う。

5) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

3、特定調査研究事業

平成 28 年度実施事業

「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」（継続事業）

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

平成 28 年度の実施事業概要は、以下のとおりである。

【背景】

我が国の印刷産業機械の市場は、国内はもとより欧米先進国や東アジア諸国をはじめ全世界に広がっている。特に近年は ASEAN 諸国などのアジア新興国における印刷産業の成長に伴う需要の増加や、今後の TPP の推進による市場の活性化も期待されている。

このような状況のなか、これら市場の需要を満たす印刷産業機械の製造者は日本と欧州のメーカーのほか、最近では新興国メーカーも台頭してきており、競争が一層激化している。

平成 27 年度に実施した中国、インドを含むアジア新興国市場に関する調査研究結果を見ても、ユーザーが日本の印刷産業機械を選定する際の評価項目として、機械性能、品質、価格などを挙げている一方で、欧州製に対しては市場での歴史、ブランド力を高く評価しているなど、新興国製の安価な製品を含め、その評価は多様化している。今後、これら市場競争において勝ち残るためには、ニーズの変化を的確に掴み、市場を拡大するための戦略策定が重要となっている。

【目的】

本調査研究は、今後において印刷産業の成長が期待されるアジア新興国を対象に、日本の印刷産業機械の市場シェア拡大のための戦略策定を目的とする。

調査内容は、昨年度までに実施した日本の印刷産業機械に対するユーザーの

要望や現状の不满および競合する欧州印刷産業機械メーカーのアジア市場戦略を踏まえ、市場の規模やニーズの変化等の分析結果を基に、日本の印刷産業機械製造者としての市場戦略を策定し、その成果を報告書に取りまとめる。

【調査対象地域】

印刷産業の今後の成長が期待されるアジア新興国)

【事業の内容】

アジア新興国を対象に日本の印刷産業機械としての市場戦略策定のための調査研究を行う。

(1) アジア新興国市場に関する調査

- ・市場の現状（市場動向・特性、商慣習、流通、取引、規制など）

(2) アジア新興国市場における日本、欧州、新興国メーカーの動向に関する調査

- ・各国メーカーの市場展開の歴史、現状と課題
- ・各国メーカーの強み、弱み

(3) 日本の印刷産業機械のアジア市場戦略の策定

以上

VII. 平成 28 年度 会計収支予算書

収 支 予 算 書（損益計算方式）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

勘 定 科 目	28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考 (28年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	20,000	25,000	△ 5,000	
特定資産受取利息	20,000	25,000	△ 5,000	特定預金利子
②受取入会金	150,000	350,000	△ 200,000	
受取入会金	150,000	350,000	△ 200,000	入会時加入金
③受取会費	43,003,000	41,942,000	1,061,000	
普通会员受取会費	41,053,000	39,902,000	1,151,000	103社 会費
団体会員受取会費	1,110,000	1,200,000	△ 90,000	2団体 会費
賛助会員受取会費	840,000	840,000	0	7社 会費
④事業収益	54,352,000	92,329,000	△ 37,977,000	
JapanColor認証制度事業収益	21,200,000	28,691,000	△ 7,491,000	
JapanColor認証審査料収益	20,230,000	27,551,000	△ 7,321,000	JapanColor認証審査料
JapanColor認証審査旅費収益	330,000	660,000	△ 330,000	JapanColor認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料収益	640,000	480,000	160,000	JCキット預り販売手数料収入
機関紙広告収益	3,300,000	3,300,000	0	機関紙広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,920,000	1,920,000	0	PL警告ラベル販売収入
展示会支援事業収益	19,132,000	41,618,000	△ 22,486,000	
機材団体協事務局費収益	19,132,000	23,618,000	△ 4,486,000	展示会支援事務局収入
展示会事業実費弁償収益	0	18,000,000	△ 18,000,000	
PL保険取扱手数料収益	1,800,000	1,800,000	0	団体PL保険取扱事務手数料
先端設備証明書発行手数料収益	7,000,000	15,000,000	△ 8,000,000	証明書発行手数料収入
⑥受取負担金	1,550,000	1,520,000	30,000	
定時総会受取負担金	600,000	600,000	0	定時総会懇親会費収入
年始会費受取負担金	800,000	800,000	0	年始会 会費収入
その他受取負担金	150,000	120,000	30,000	部会他懇親会費収入
⑦雑収益	32,000	32,000	0	
受取利息	2,000	12,000	△ 10,000	普通預金利息
雑収益	30,000	20,000	10,000	JIS印税・冊子販売収入他
経常収益合計 (C)	99,107,000	136,198,000	△ 37,091,000	

(単位：円)

勘定科目	28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (28年度)
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	20,484,000	18,363,000	2,121,000	
給料手当	10,268,000	8,369,000	1,899,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	368,000	273,000	95,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	655,000	825,000	△ 170,000	役職員退職給付金
国内旅費交通費	37,000	40,000	△ 3,000	調査旅費交通費
委員会費	170,000	230,000	△ 60,000	委員会・分科会等会議費
部会費	357,000	300,000	57,000	機種別部会等会議費
会議費	25,000	40,000	△ 15,000	会議室料他
通信運搬費	227,000	219,000	8,000	調査書類等発送費用
消耗品費	84,000	69,000	15,000	事務用品他
資料費	85,000	30,000	55,000	調査研究用資料購入
印刷製本費	592,000	552,000	40,000	報告書等印刷費
光熱水料費	59,000	52,000	7,000	電気使用料
賃借料	72,000	93,000	△ 21,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	2,917,000	2,627,000	290,000	事務所等借室料
諸謝金	371,000	466,000	△ 95,000	委員手当、顧問料他
租税公課	7,000	9,000	△ 2,000	消費税等
委託費	190,000	169,000	21,000	HP管理、清掃料他
特定調査研究費	4,000,000	4,000,000	0	「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」
ISO/TC130事業費	3,647,000	5,090,000	△ 1,443,000	
給料手当	2,821,000	3,230,000	△ 409,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	61,000	78,000	△ 17,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	85,000	210,000	△ 125,000	役職員退職給付金
諸謝金	30,000	115,000	△ 85,000	委員手当、顧問料他
国内旅費交通費	10,000	80,000	△ 70,000	委員会等交通費
国際旅費交通費	0	400,000	△ 400,000	ISO国際会議出席旅費
会議費	10,000	20,000	△ 10,000	委員会等会議室料
通信運搬費	14,000	35,000	△ 21,000	書類発送費他
消耗品費	10,000	13,000	△ 3,000	事務用品他
資料費	30,000	30,000	0	書籍資料等購入
印刷製本費	20,000	45,000	△ 25,000	報告書等印刷費
光熱水料費	10,000	9,000	1,000	電気使用料
賃借料	10,000	17,000	△ 7,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	220,000	476,000	△ 256,000	借室料等
諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
租税公課	1,000	1,000	0	消費税等
委託費	15,000	31,000	△ 16,000	清掃料・保守料他
雑費		0	0	
事業費 小計	24,131,000	23,453,000	678,000	

(単位：円)

勘定科目	28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (28年度)
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	26,186,000	27,430,000	△ 1,244,000	
給料手当	9,126,000	7,669,000	1,457,000	役職員給与等
臨時雇賃金	6,510,000	7,372,000	△ 862,000	業務補助臨時雇賃金
賞与引当金繰入額	287,000	214,000	73,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	467,000	400,000	67,000	役職員退職給付金
諸謝金	276,000	503,000	△ 227,000	委員手当、顧問料他
委員会交通費	13,000	54,000	△ 41,000	委員会交通費
認証審査・説明会旅費	1,005,000	1,610,000	△ 605,000	認証審査・説明会旅費
会議費	125,000	50,000	75,000	会議室料他
通信運搬費	514,000	489,000	25,000	認証資料、キット発送費他
消耗什器備品費	0	150,000	△ 150,000	測色用什器備品
消耗品費	200,000	210,000	△ 10,000	事務用品他
修繕費	600,000	476,000	124,000	測色用什器定期保守代
印刷製本費	1,056,000	1,357,000	△ 301,000	認証説明会資料、認証証等印刷
光熱水料費	52,000	48,000	4,000	電気使用料
賃借料	1,003,000	1,087,000	△ 84,000	測色機器リース料他
地代家賃	2,558,000	2,432,000	126,000	事務所等借室料
認証説明会場借料	150,000	480,000	△ 330,000	認証制度説明会会場借料
広報活動費	200,000	500,000	△ 300,000	広報活動・HP更新料
租税公課	840,000	1,401,000	△ 561,000	消費税等
支払手数料	4,000	36,000	△ 32,000	振込手数料等
委託費	1,160,000	852,000	308,000	HP管理、実証実験費他
減価償却費	10,000	10,000	0	商標権償却
雑費	30,000	30,000	0	
広報事業費	10,095,000	9,039,000	1,056,000	
給料手当	5,020,000	4,028,000	992,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	327,000	273,000	54,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	207,000	189,000	18,000	役職員退職給付金
諸謝金	255,000	265,000	△ 10,000	原稿料、顧問料等
会議費	30,000	60,000	△ 30,000	会議室料他
通信運搬費	730,000	703,000	27,000	機関誌発送費
消耗品費	45,000	50,000	△ 5,000	事務用品他
印刷製本費	2,000,000	2,001,000	△ 1,000	機関誌印刷費
光熱水料費	25,000	23,000	2,000	電気使用料
賃借料	30,000	42,000	△ 12,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	1,200,000	1,167,000	33,000	借室料等
租税公課	145,000	160,000	△ 15,000	消費税等
委託費	78,000	76,000	2,000	清掃料・保守料他
雑費	3,000	2,000	1,000	
事業費 小計	36,281,000	36,469,000	△ 188,000	

(単位：円)

勘定科目	28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (28年度)
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	4,267,000	3,156,000	1,111,000	
給料手当	2,066,000	1,641,000	425,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	143,000	117,000	26,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	76,000	76,000	0	役職員退職給付金
諸謝金	51,000	55,000	△ 4,000	顧問料他
通信運搬費	64,000	58,000	6,000	PLラベル発送費
消耗品費	20,000	12,000	8,000	事務用品他
印刷製本費	1,100,000	543,000	557,000	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	12,000	9,000	3,000	電気使用料
賃借料	14,000	17,000	△ 3,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	560,000	472,000	88,000	借室料等
租税公課	90,000	93,000	△ 3,000	消費税等
委託費	37,000	30,000	7,000	清掃料・保守料他
雑費	34,000	33,000	1,000	PLラベル保険料他
展示会支援事業費	13,557,000	15,867,000	△ 2,310,000	
給料手当	8,807,000	8,564,000	243,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	246,000	293,000	△ 47,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	528,000	561,000	△ 33,000	役職員退職給付金
諸謝金	189,000	312,000	△ 123,000	顧問料他
旅費交通費	0	250,000	△ 250,000	グローバルプリント会議旅費
通信運搬費	96,000	83,000	13,000	通信費他
消耗品費	70,000	70,000	0	事務用品他
印刷製本費	200,000	716,000	△ 516,000	展示会用名簿等印刷費
光熱水料費	50,000	53,000	△ 3,000	電気使用料
賃借料	60,000	95,000	△ 35,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	2,320,000	2,679,000	△ 359,000	借室料等
租税公課	840,000	2,018,000	△ 1,178,000	消費税等
委託費	151,000	173,000	△ 22,000	清掃料・保守料他
事業費小計	17,824,000	19,023,000	△ 1,199,000	
事業費合計	78,236,000	78,945,000	△ 709,000	

(単位：円)

勘定科目	28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (28年度)
②管理費				
人件費	23,048,000	20,025,000	3,023,000	
役職員給料手当	16,759,000	12,852,000	3,907,000	役職員給与等
臨時雇賃金	1,495,000	2,950,000	△ 1,455,000	証明書発行業務臨時雇給与
賞与引当金繰入額	1,023,000	702,000	321,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	775,000	963,000	△ 188,000	役職員退職給付金
福利厚生費	2,996,000	2,558,000	438,000	社会保険料他
一般事務費	18,855,000	18,049,000	806,000	
総会費	2,900,000	2,900,000	0	定時総会借室料他経費
理事会費	650,000	650,000	0	理事会借室料他経費
年始会費	3,200,000	2,700,000	500,000	年始会借室料他経費
会議費	180,000	210,000	△ 30,000	打合費用
旅費交通費	500,000	550,000	△ 50,000	出張旅費等交通費
通信運搬費	200,000	245,000	△ 45,000	電話料、書類発送費等
消耗什器備品費	200,000	150,000	50,000	什器備品購入
消耗品費	200,000	227,000	△ 27,000	事務用品他
資料費	260,000	260,000	0	新聞図書資料費
修繕費	50,000	50,000	0	事務機器補修費等
印刷製本費	310,000	326,000	△ 16,000	事業報告書他印刷費
光熱水料費	93,000	93,000	0	電気使用料
賃借料	120,000	167,000	△ 47,000	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	5,000,000	4,701,000	299,000	借室料等
保険料	140,000	140,000	0	役員賠償責任保険
諸謝金	905,000	547,000	358,000	顧問料等
租税公課	500,000	1,043,000	△ 543,000	消費税等
広報費	300,000	307,000	△ 7,000	業界紙等広告費
委託費	300,000	304,000	△ 4,000	HP管理料、清掃料他
支払手数料	310,000	277,000	33,000	振込手数料
交際費	870,000	626,000	244,000	渉外費
慶弔費	242,000	150,000	92,000	慶弔費
諸会費	1,236,000	1,236,000	0	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	39,000	0	事務所OAフロア工事代
雑費	150,000	151,000	△ 1,000	電話消毒料・受信料他
管理費計	41,903,000	38,074,000	3,829,000	
経常費用合計 (D)	120,139,000	117,019,000	3,120,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 21,032,000	19,179,000	△ 40,211,000	

(単位：円)

勘定科目	28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (28年度)
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 21,032,000	19,179,000	△ 40,211,000	
一般正味財産期首残高	177,208,648	142,939,146	34,269,502	
一般正味財産期末残高	156,176,648	162,118,146	△ 5,941,498	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	156,176,648	162,118,146	△ 5,941,498	

収支予算書（損益計算方式）《要約》

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (28年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	20,000	25,000	△ 5,000	
② 受取入会金	150,000	350,000	△ 200,000	
③ 受取会費	43,003,000	41,942,000	1,061,000	
④ 事業収益	54,352,000	92,329,000	△ 37,977,000	
⑤ 受取負担金	1,550,000	1,520,000	30,000	
⑥ 雑収益	32,000	32,000	0	
経常収益合計 (C)	99,107,000	136,198,000	△ 37,091,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
調査研究事業費	20,484,000	18,363,000	2,121,000	
ISO/TC130事業費	3,647,000	5,090,000	△ 1,443,000	
JapanColor認証事業費	26,186,000	27,430,000	△ 1,244,000	
広報事業費	10,095,000	9,039,000	1,056,000	
PL警告ラベル販売事業費	4,267,000	3,156,000	1,111,000	
展示会支援事業費	13,557,000	15,867,000	△ 2,310,000	
事業費計	78,236,000	78,945,000	△ 709,000	
② 管理費計	41,903,000	38,074,000	3,829,000	
経常費用合計 (D)	120,139,000	117,019,000	3,120,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 21,032,000	19,179,000	△ 40,211,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 21,032,000	19,179,000	△ 40,211,000	
一般正味財産期首残高	177,208,648	142,939,146	34,269,502	
一般正味財産期末残高	156,176,648	162,118,146	△ 5,941,498	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	156,176,648	162,118,146	△ 5,941,498	

収支予算書（資金収支方式）《要約》

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (28年度)
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	20,000	25,000	△ 5,000	
②入会金収入	150,000	350,000	△ 200,000	
③会費収入	43,003,000	41,942,000	1,061,000	
④事業収入	54,352,000	92,329,000	△ 37,977,000	
⑤負担金収入	1,550,000	1,520,000	30,000	
⑥雑収入	32,000	32,000	0	
事業活動収入計 (C)	99,107,000	136,198,000	△ 37,091,000	
2. 事業活動支出				
調査研究事業支出	19,768,000	17,724,000	2,044,000	
ISO/TC130事業支出	3,624,000	4,861,000	△ 1,237,000	
JapanColor認証制度事業支出	25,688,000	27,088,000	△ 1,400,000	
広報事業支出	9,868,000	8,745,000	1,123,000	
PL警告ラベル販売事業支出	4,171,000	3,063,000	1,108,000	
展示会支援事業支出	13,152,000	15,348,000	△ 2,196,000	
事業費支出計	76,271,000	76,829,000	△ 558,000	
管理費支出計	41,028,000	37,073,000	3,955,000	
事業活動支出計 (D)	117,299,000	113,902,000	3,397,000	
事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 18,192,000	22,296,000	△ 40,488,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (F)	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①退職給付引当金積立支出	2,791,000	3,224,000	△ 433,000	役員退職給付引当金支出
②記念事業積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0	80周年記念事業積立
投資活動支出計 (G)	4,791,000	31,224,000	△ 26,433,000	
投資活動収支差額 (F-G=H)	△ 4,791,000	△ 31,224,000	26,433,000	
III 予備費支出 (I)	5,000,000	5,000,000	0	
当期収支差額 (E+H-I=J)	△ 27,983,000	△ 13,928,000	△ 14,055,000	
前期繰越収支差額 (K)	64,458,623	57,790,598	6,668,025	
次期繰越収支差額 (J+K)	36,475,623	43,862,598	△ 7,386,975	

平成28年度正味財産増減予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業					実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業 費	認証制度事業 費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費				
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	43,003,000	43,003,000
普通会员受取会費	0	0	0	0	0	0	0	41,053,000	41,053,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	1,110,000	1,110,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000
④ 事業収益	0	21,200,000	0	3,300,000	1,920,000	26,420,000	19,132,000	8,800,000	54,352,000
JapanColor 認証制度事業収益	0	21,200,000	0	0	0	21,200,000	0	0	21,200,000
JapanColor 認証審査料収益	0	20,230,000	0	0	0	20,230,000	0	0	20,230,000
JapanColor 認証審査旅費収益	0	330,000	0	0	0	330,000	0	0	330,000
JapanColor キット委託販売手数料	0	640,000	0	0	0	640,000	0	0	640,000
機関紙広告収益	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	0	3,300,000
PL 警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,920,000	1,920,000	0	0	1,920,000
展示会支援事業収益	0	0	0	0	0	0	19,132,000	0	19,132,000
機材団体協事務局費収益	0	0	0	0	0	0	19,132,000	0	19,132,000
展示会事業実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PL 保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000
先端設備証明書発行手数料収益	150,000	0	0	0	0	150,000	0	7,000,000	7,000,000
⑥ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	1,400,000	1,550,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
年始会費受取負担金	150,000	0	0	0	0	150,000	0	800,000	800,000
⑦ 雑収益	20,000	0	10,000	0	0	30,000	0	2,000	150,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
雑収益	20,000	0	10,000	0	0	30,000	0	0	30,000
経常収益合計 (C)	170,000	21,200,000	10,000	3,300,000	1,920,000	26,600,000	19,132,000	53,375,000	99,107,000

(単位：円)

勘定科目	実施事業						実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業 費	認証制度事業 費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費					
(2) 経常費用										
① 事業費										
役員給料手当	8,623,000	7,642,000	1,121,000	4,295,000	1,772,000	23,453,000	7,357,000	0	30,810,000	
臨時雇賃金	0	6,510,000	1,495,000	0	0	8,005,000	0	0	8,005,000	
賞与引当金繰入額	368,000	287,000	61,000	327,000	143,000	1,186,000	246,000	0	1,432,000	
役員退職給付費用	655,000	467,000	85,000	207,000	76,000	1,490,000	528,000	0	2,018,000	
福利厚生費	1,645,000	1,484,000	205,000	725,000	294,000	4,353,000	1,450,000	0	5,803,000	
会議費	552,000	125,000	10,000	0	0	687,000	0	0	687,000	
旅費交通費	37,000	1,018,000	10,000	0	0	1,065,000	0	0	1,065,000	
通信運搬費	227,000	514,000	14,000	730,000	64,000	1,549,000	96,000	0	1,645,000	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消耗品費	84,000	200,000	10,000	45,000	20,000	359,000	70,000	0	429,000	
修繕費	0	600,000	0	0	0	600,000	0	0	600,000	
資料費	85,000	0	30,000	0	0	115,000	0	0	115,000	
印刷製本費	592,000	1,056,000	20,000	2,000,000	1,100,000	4,768,000	200,000	0	4,968,000	
光熱水料費	59,000	52,000	10,000	25,000	12,000	158,000	50,000	0	208,000	
賃借料	72,000	1,153,000	10,000	30,000	14,000	1,279,000	60,000	0	1,339,000	
地代家賃	2,917,000	2,558,000	220,000	1,200,000	560,000	7,455,000	2,320,000	0	9,775,000	
諸謝金	371,000	276,000	30,000	255,000	51,000	983,000	189,000	0	1,172,000	
租税公課	7,000	840,000	1,000	145,000	90,000	1,083,000	840,000	0	1,923,000	
広報費	0	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000	
委託費	190,000	1,160,000	15,000	78,000	37,000	1,480,000	151,000	0	1,631,000	
支払手数料	0	4,000	0	0	0	4,000	0	0	4,000	
諸会費	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	
減価償却費	0	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
雑費	0	30,000	0	33,000	34,000	97,000	0	0	97,000	
特定調査研究費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	
事業費計	20,484,000	26,186,000	3,647,000	10,095,000	4,267,000	64,679,000	13,557,000	0	78,236,000	
② 管理費										
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	0	16,759,000	16,759,000	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	1,495,000	1,495,000	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	1,023,000	1,023,000	
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	775,000	775,000	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	2,996,000	2,996,000	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	6,930,000	6,930,000	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	
資料費	0	0	0	0	0	0	0	260,000	260,000	

(単位：円)

勘定科目	実施事業						実施事業計	その他事業 展示会支援 事業費	法人会計	合計
	調査研究事業 費	認証制度事業 費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費					
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	310,000	310,000	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	93,000	93,000	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000	
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	140,000	140,000	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	905,000	905,000	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	
広報費	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	310,000	310,000	
交際費	0	0	0	0	0	0	0	870,000	870,000	
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	242,000	242,000	
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	1,236,000	1,236,000	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000	
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	41,903,000	41,903,000	
経費用合計	20,484,000	26,186,000	3,647,000	10,095,000	4,267,000	64,679,000	13,557,000	41,903,000	120,139,000	
当期経常増減額	△ 20,314,000	△ 4,986,000	△ 3,637,000	△ 6,795,000	△ 2,347,000	△ 38,079,000	5,575,000	11,472,000	△ 21,032,000	
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益									0	
(2) 経常外費用									0	
当期経常外増減額									0	
当期一般正味財産増減額									△ 21,032,000	
一般正味財産期首残高									177,208,648	
一般正味財産期末残高									156,176,648	
II 指定正味財産増減の部									0	
III 正味財産期末残高									156,176,648	